

横 須 賀 市 の
財 政 状 況

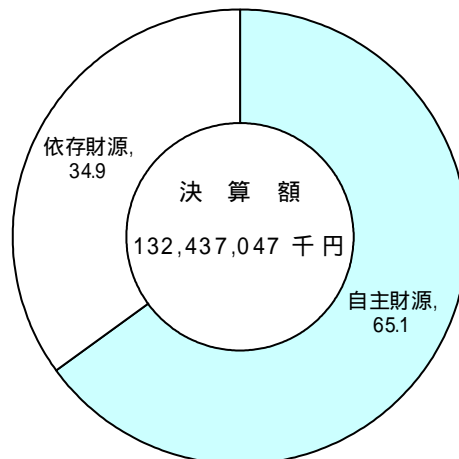
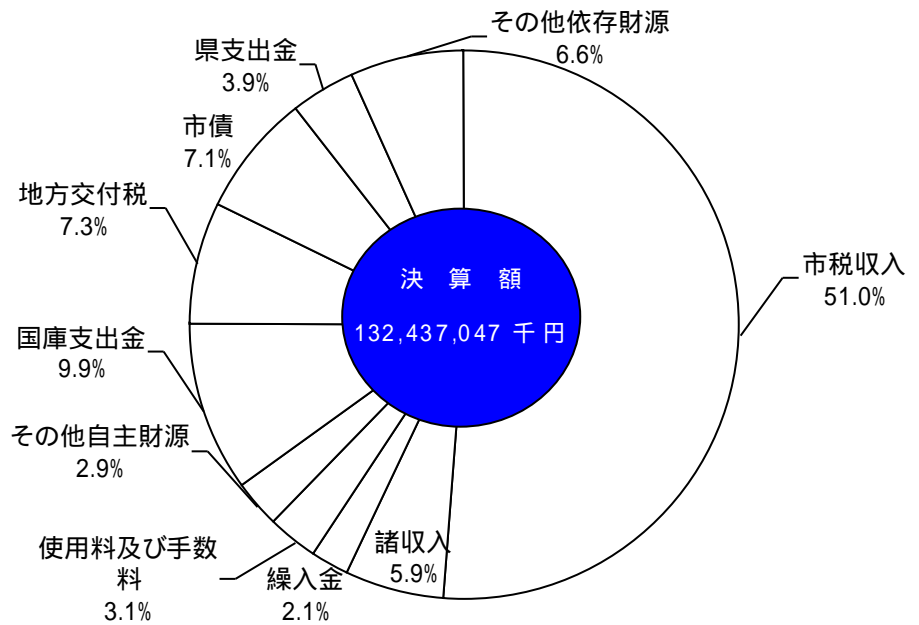
1.平成 20 年度決算の状況

歳 入

〔収入決算の状況〕

〔単位：千円〕

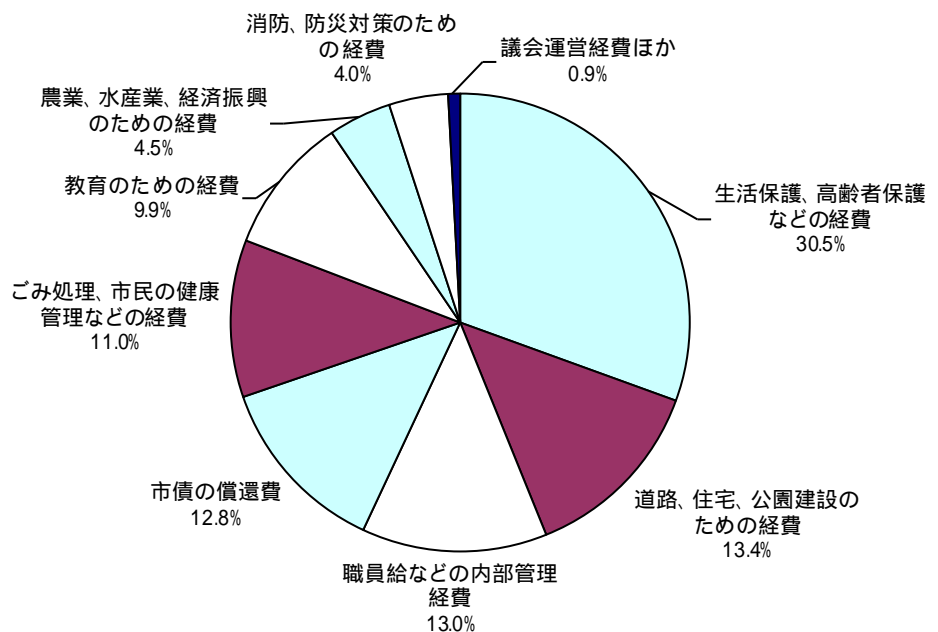
区 分	収入額	構成率 (%)
自主財源	86,237,755	65.1
市税収入	67,600,564	51.0
諸収入	7,810,207	2.1
使用料及び手数料	4,128,834	5.9
繰入金	2,828,620	3.1
その他自主財源	3,869,530	2.9
依存財源	46,199,292	34.9
国庫支出金	13,140,121	9.9
地方交付税	9,687,950	7.3
市債	9,455,400	7.1
県支出金	5,175,677	3.9
その他依存財源	8,740,144	6.7
合 計	132,437,047	100.0



〔事業の目的別支出内訳〕

〔単位：千円〕

区 分	収入額	構成率（％）
生活保護、高齢者保護などの経費	39,071,131	30.5
道路、住宅、公園建設のための経費	17,184,474	13.4
職員給などの内部管理経費	16,648,382	13.0
市債の償還費	16,365,855	12.8
ごみ処理、市民の健康管理などの経費	14,176,633	11.0
教育のための経費	12,718,870	9.9
農業、水産業、経済振興のための経費	5,829,765	4.5
消防、防災対策のための経費	5,068,349	4.0
議会運営経費ほか	1,234,958	0.9
合 計	128,298,417	100.0



（単位：千円）

収入決算額（A）	支出決算額（B）	平成21年度へ繰越をした事業への充当分（C）	実質収支(A-B-C)
132,437,047	128,298,417	638,883	3,499,747

平成20年度一般会計の歳出決算額は、前年度に比べて3億2,862万円(0.3%)減少しました。これは、集中改革プランに基づく取組みにより人件費、公債費が減少したためです。また、歳入決算額は、前年度に比べて4億854万円(0.3%)増加しました。これは、市内大手企業の法人市民税が増加したためです。

歳入歳出の差引額は、41億3,863万円です。ここから翌年度への繰越財源6億3,888万円を差し引いた実質収支は、34億9,975万円となりました。実質収支のうち17億5,000万円は後年度の財政運営のため財政調整基金に積み立てました。残りは平成21年度予算に組み入れます。

財政指数
(決算関連)

〔経常収支比率〕

経常的に入ってくる収入に対し、経常的にかかる行政費用がどのくらいを占めているかを表したものです。

この指数が 100% に近づくほど、収入の用途がすでに決まっている状態となり、政策的に支出する経費が限定されてしまいます。

本市の経常収支比率は、平成 13 年度以降上昇傾向にあります。

平成 20 年度は市税の増、地方交付税の増などにより改善しました。

平成20年度決算(A)	平成19年度決算(B)	増減(A-B)	中核市平均
95.8%	96.4%	-0.6%	90.9%

〔起債制限比率〕

市の標準的な収入に対し、市債の償還費がどのくらい占めているかを表したものです。

平成 17 年度までは、3 カ年平均の起債制限比率が 20% を超えると市債の借入れが制限されていました。

平成20年度決算(A)	平成19年度決算(B)	増減(A-B)	中核市平均
12.2%	12.4%	-0.2%	11.1%

(数値は3カ年平均)

〔実質公債費比率〕

起債制限比率に代わる指標として平成 17 年度から新たに導入された指標でしたが、平成 19 年度決算からは算定方法を変更して財政健全化法で定める新たな指標として公表することとなりました。

市の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すもの)に対する比率です。

市の財政運営の悪化の度合いを示す指標です。

平成20年度決算(A)	平成19年度決算(B)	増減(A-B)	中核市平均
5.2%	5.4%	-0.2%	10.6%

(数値は3カ年平均)

積立金
現在高

(単位：千円)

平成20年度末現在高(A)	平成19年度末現在高(B)	増減(A-B)
21,175,158	20,338,280	836,878

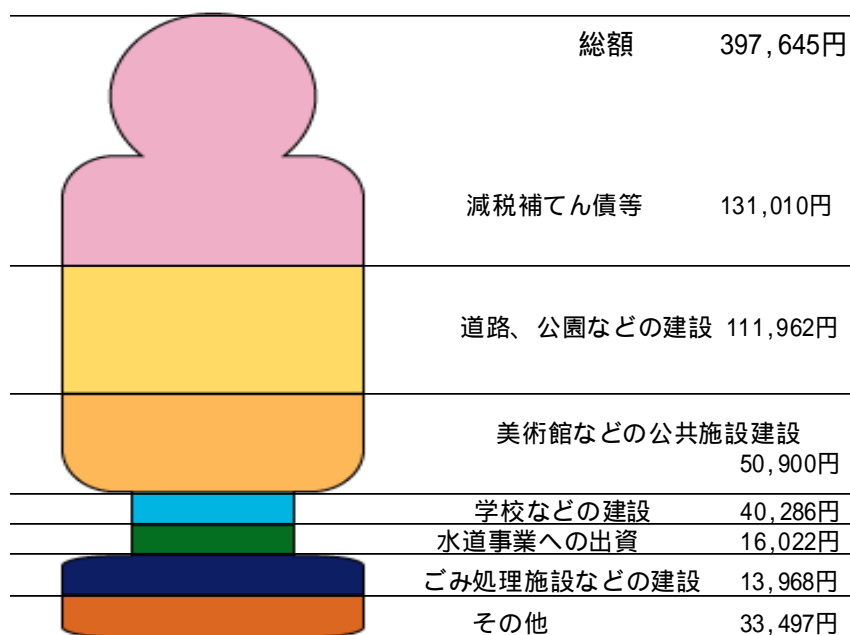
中核市とは

「中核市」は規模や能力によって市を区分する制度で、指定都市(県内では横浜市、川崎市)に次ぐ都市制度です。

(単位：千円)

目的別		平成20年度末 現債額	平成19年度末 現債額	増減
通常債	保健・福祉関連	10,857,672	11,495,182	637,510
	道路・公園など	47,707,034	49,648,423	1,941,389
	学校・体育施設など	17,165,629	17,838,276	672,647
	会館・美術館など	21,688,371	23,213,885	1,525,514
	その他	16,194,240	14,840,843	1,353,397
	小計	113,612,946	117,036,609	3,423,663
減税補てん債など		55,823,071	55,925,284	102,213
一般会計合計		169,436,017	172,961,893	3,525,876

一般会計債 市民1人あたりの現債額



人口は平成21年4月1日現在の住民基本台帳人口426,099人を使用

市債の現債額

市が施設整備などをする場合、その費用に充てるために借入れする資金で、その返済が一会計年度を越えるものを市債と呼びます。現債額とは現在の借り入れ残高です。

一般会計の市債

一般会計の市債には、道路や学校などを建設するために発行する通常債と、国の減税などの影響を補てんするために発行する減税補てん債などがあります。

減税補てん債の元利償還金相当額については、その全額が後年度において地方交付税で補てんされます。

特別会計の
決算状況

〔特別会計〕

(単位：千円)

会計名	収入決算額(A)	支出決算額(B)	平成21年度へ繰越をした事業への充当分(C)	実質収支(A-B-C)
国民健康保険費	43,102,680	41,277,669	0	1,825,011
老人保健医療費	2,800,176	2,952,552	0	152,376
後期高齢者医療費	3,944,423	3,842,336	0	102,087
公債管理費	20,927,970	20,927,970	0	0
介護保険費	24,153,295	23,197,616	0	955,679
公園墓地	391,047	350,909	0	40,138
母子寡婦福祉資金貸付	220,960	177,514	0	43,445

*各項目を差し引いたものが、実質収支に合致しないのは、端数整理により生じたものです。

企業会計の
決算状況

〔企業会計〕

(単位：千円)

会計名	区分		決算額
水道事業	収益的	収入	12,105,874
		支出	11,077,913
	資本的	収入	1,554,348
		支出	7,713,036
下水道事業	収益的	収入	11,584,954
		支出	11,005,736
	資本的	収入	16,089,864
		支出	20,750,961
病院事業	収益的	収入	8,960,802
		支出	9,505,772
	資本的	収入	1,036,100
		支出	1,396,875

2.平成 21 年度予算執行の状況（平成 21 年 9 月 30 日現在）

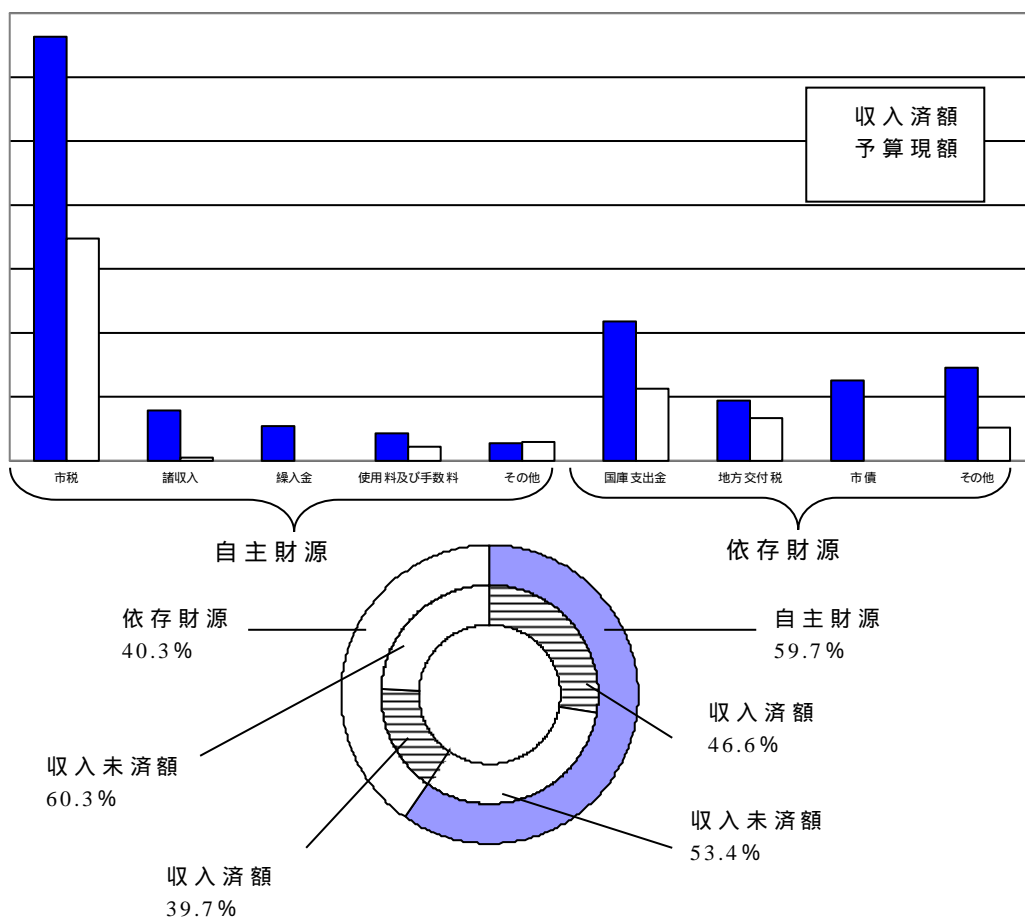
一般会計

歳入

〔収入の状況〕

〔単位：百万円〕

区 分	予算現額	収入済額	執行率（％）
自主財源	86,620	40,384	46.6
市税	66,294	34,748	52.4
諸収入	7,887	480	6.1
繰入金	5,444	2	0.0
使用料及び手数料	4,275	2,198	51.4
その他	2,720	2,956	108.7
依存財源	58,362	23,160	39.7
国庫支出金	21,796	11,282	51.8
地方交付税	9,447	6,696	70.9
市債	12,552	0	0.0
その他	14,567	5,182	35.6
合 計	144,982	63,544	43.8



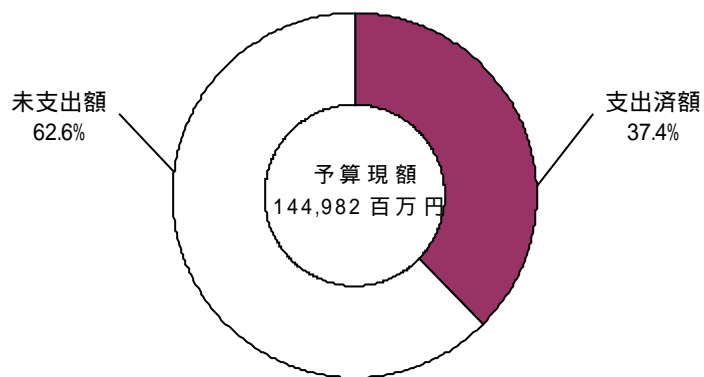
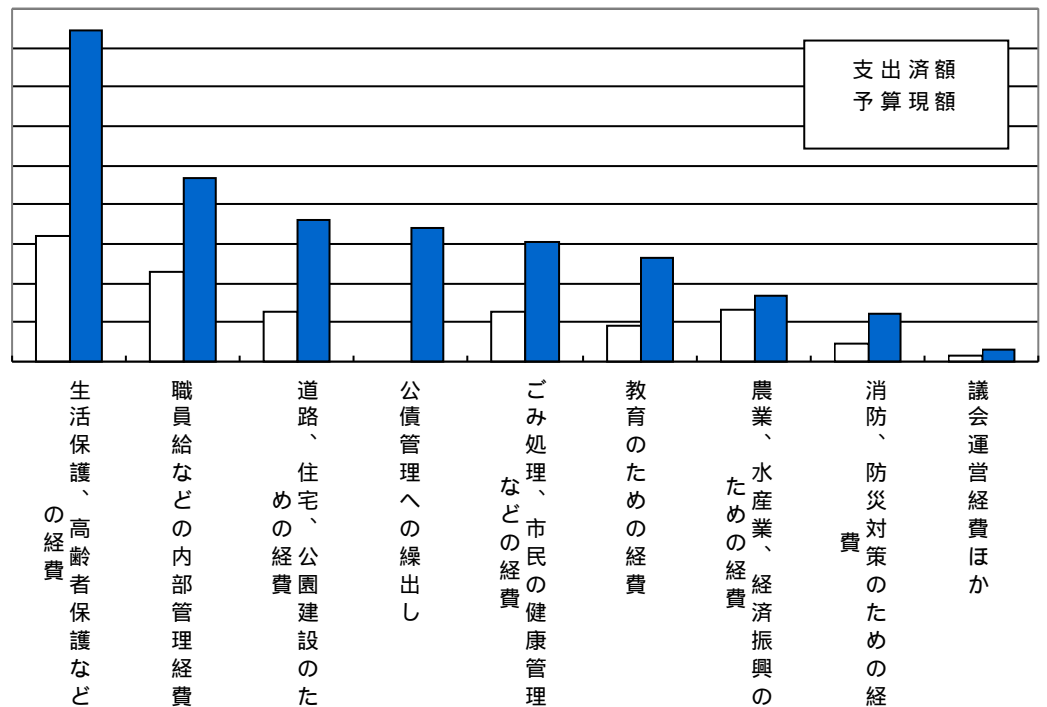
自主財源と依存財源

自主財源は、市税のように市が自主的に収入できるものです。
これに対し依存財源は、ある条件を満たした場合に国や県から交付を受けるものです。安定した行政運営のためには全体に占める自主財源の割合が高いことが望まれます。

〔支出の状況〕

〔単位：百万円〕

区 分	予算現額	支出済額	執行率(%)
生活保護、高齢者保護などの経費	42,217	15,979	37.8
職員給などの内部管理経費	23,417	11,474	49.0
道路、住宅、公園建設のための経費	18,058	6,348	35.2
公債管理への繰出し	16,974	2	0.0
ごみ処理、市民の健康管理などの経費	15,195	6,337	41.7
教育のための経費	13,147	4,689	35.7
農業、水産業、経済振興のための経費	8,489	6,549	77.1
消防、防災対策のための経費	6,086	2,186	35.9
議会運営経費ほか	1,399	689	49.2
合 計	144,982	54,253	37.4



予算現額とは

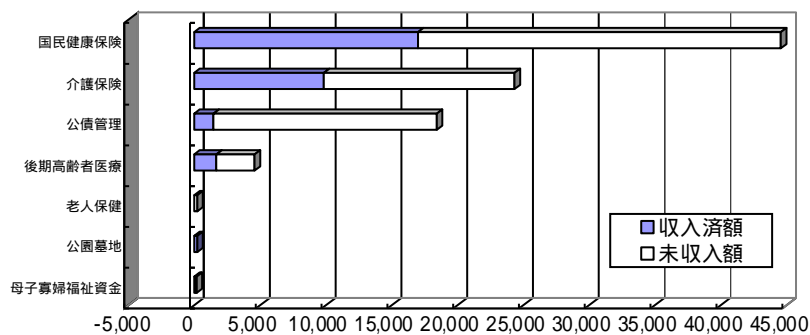
市は毎年度予算を編成したあとで、当初の予算を変更することがあります。これを予算の補正といいます。
補正を行ったあとの予算の額を「予算現額」と呼びます。
つまり、現在の予算額を表したものです。

特別会計

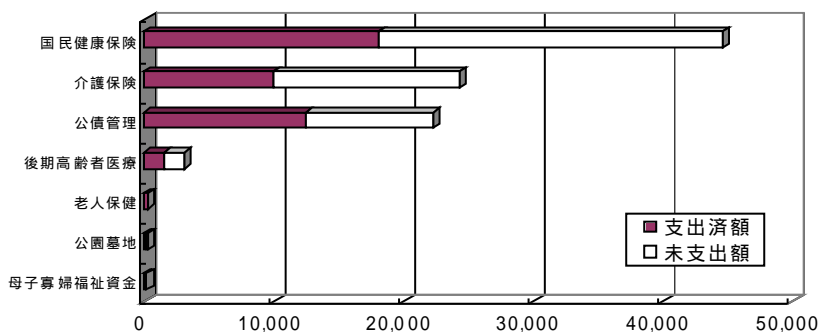
〔歳入歳出の状況〕

(単位：百万円)

区 分	予算現額	収入済額	支出済額
母子寡婦福祉資金	190	104	75
公園墓地	232	244	65
介護保険	24,343	9,865	9,965
老人保健医療	242	11	194
国民健康保険	44,572	17,002	18,118
公債管理	18,430	1,469	9,835
後期高齢者医療	4,600	1,683	1,592
合 計	92,609	30,378	42,390



歳入



歳出

企業会計

水道事業

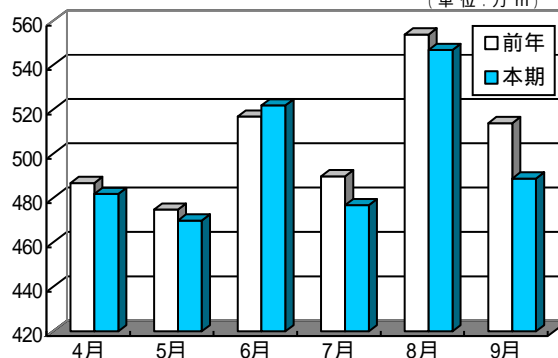
〔経理状況〕

(単位：百万円)

区分	予算現額	収入・支出済額	執行率(%)
収益的	収入	11,748	5,824 49.6
	支出	11,456	3,210 28.0
資本的	収入	3,500	0 0.0
	支出	8,717	4,464 51.2

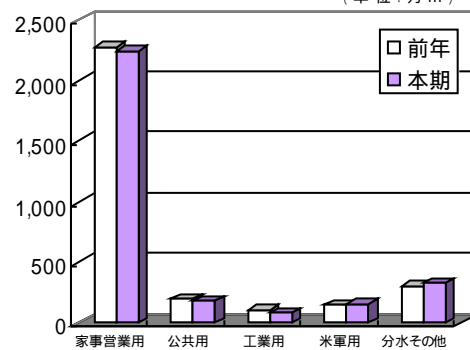
上半期月別有収水量

(単位：万 m³)



上半期用途別有収水量

(単位：万 m³)

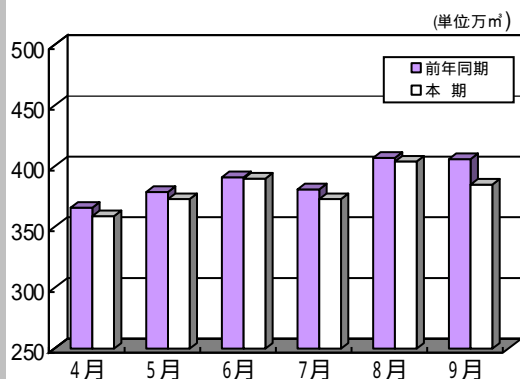


下水道事業

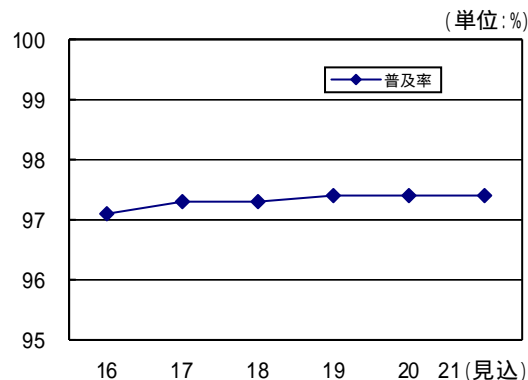
〔経理状況〕 (単位：百万円)

区分	予算現額	収入・支出済額	執行率(%)	
収益的	収入	11,030	5,558	50.4
	支出	10,675	3,431	32.1
資本的	収入	8,499	2,793	32.9
	支出	12,962	6,888	53.1

上半期の月別有収水量



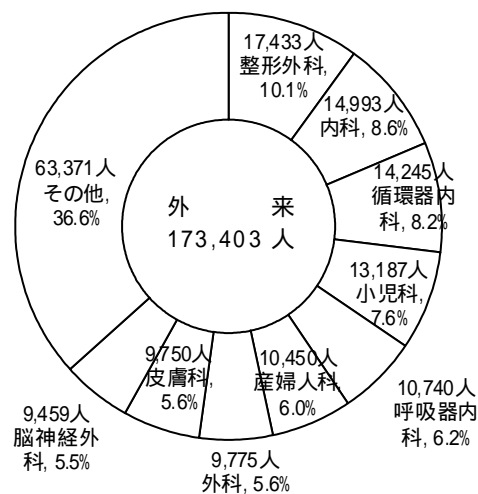
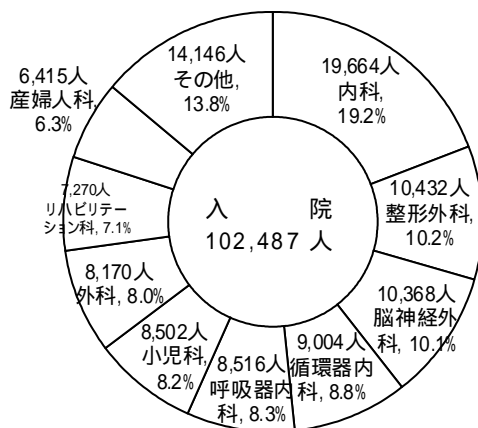
下水道人口普及率の推移



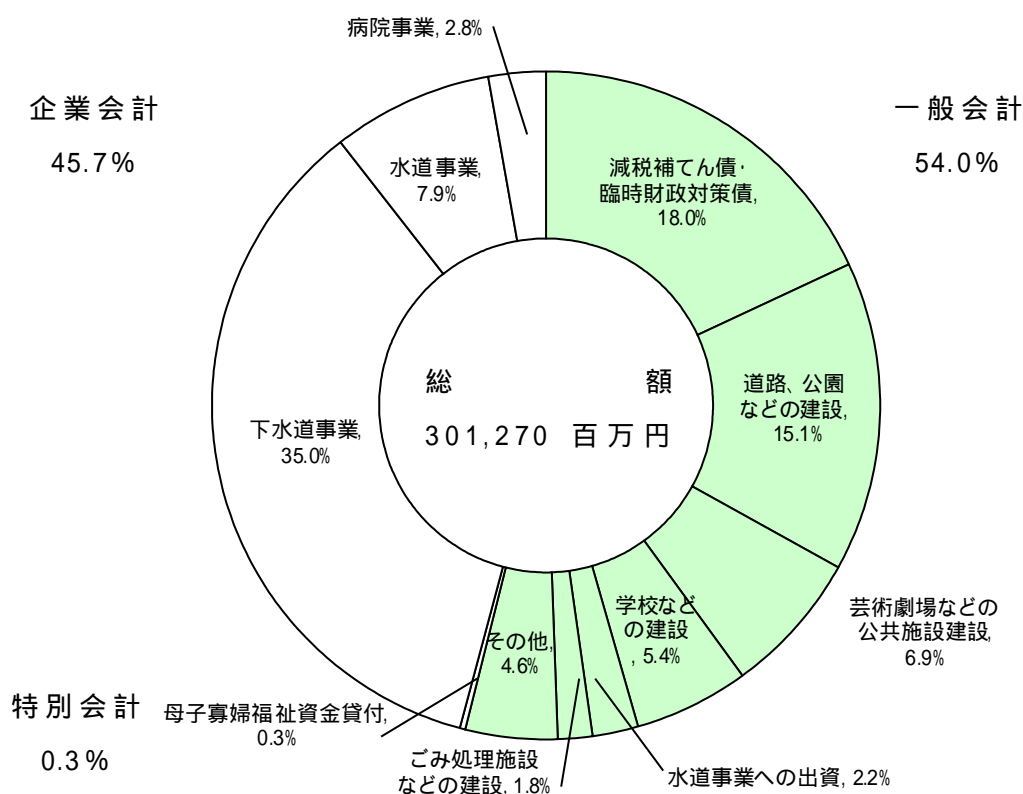
病院事業

〔経理状況〕 (単位：百万円)

区分	予算額	収入・支出済額	執行率(%)	
収益的	収入	9,254	4,792	51.8
	支出	10,890	4,359	40.0
資本的	収入	3,888	485	12.5
	支出	4,235	533	12.6



3.市債の現償額（平成21年9月30日現在）



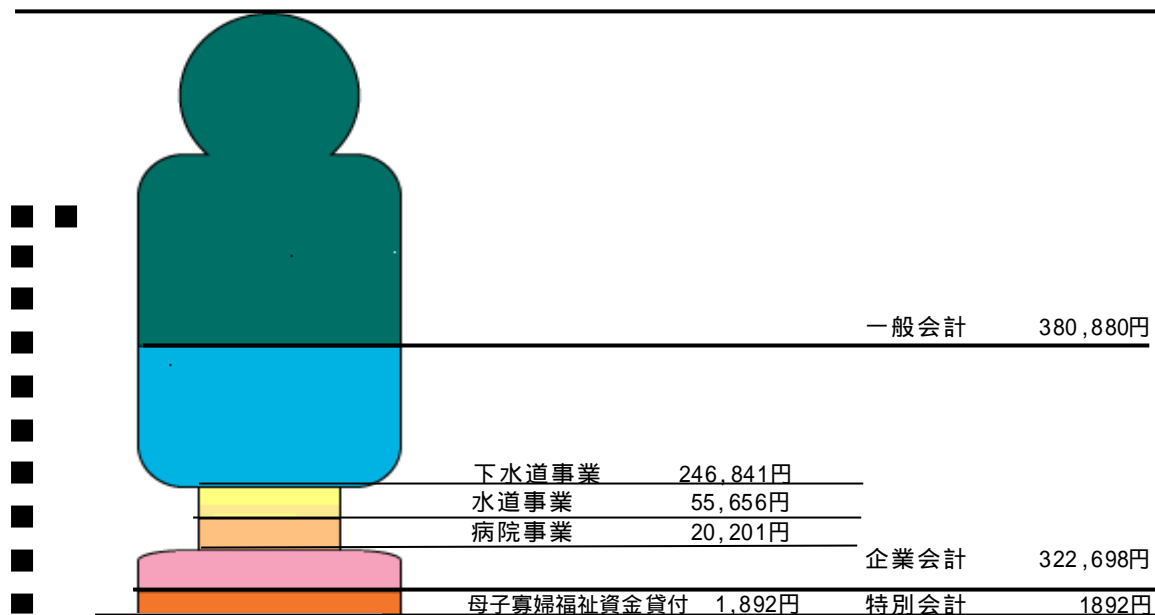
(単位：百万円)

	現 償 額
一 般 会 計	162,654
減 税 補 て ん 債 等	54,083
道 路 、 公 園 な ど の 建 設	45,434
芸 術 劇 場 な ど の 公 共 施 設 建 設	20,855
学 校 な ど の 建 設	16,363
水 道 事 業 へ の 出 資	6,644
ご み 処 理 施 設 な ど の 建 設	5,527
そ の 他	13,748
特 別 会 計	808
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	808
企 業 会 計	137,808
下 水 道 事 業	105,413
水 道 事 業	23,768
病 院 事 業	8,627
合 計	301,270

特別会計・企業会計の市債

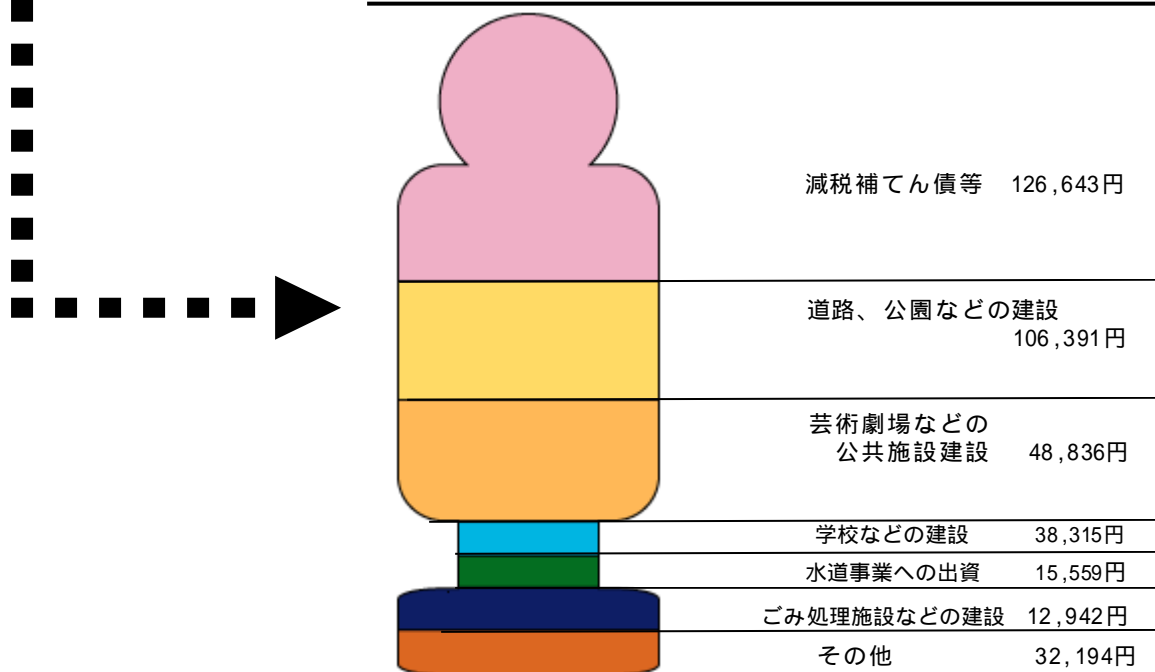
特別会計・企業会計の市債は、特定の事業のための原資や設備投資を行うために発行するものです。

これらの償還（返済）には、事業から得られる使用料などの収入が充てられます。



一般会計の市債現償額の内訳

一般会計債 市民 1 人あたりの現償額 **総額** **380,880円**



人口は平成21年10月1日現在の住民基本台帳人口427,049人を使用しています。

4. 市有財産の現在高（平成 21 年 9 月 30 日現在）

（一般会計及び特別会計に属するもの）

種 別		現 在 高
公有財産	土 地	6,305,083m ²
	建 物	1,254,392m ²
	動 産	浮標等 30個
	物 権	地上権 2,239m ²
	無 体 財 産 権	商標権 6件
	有 価 証 券	574,391千円
	出資による権利	3,392,517千円
債 権	3,462,883千円	
基 金	26,044,743千円	

5. 一時借入金の現在高（平成 21 年 9 月 30 日現在）

0 円

一時借入金とは

一時借入金とは、地方公共団体が一般会計年度内において支払現金が不足した場合、その不足を補うために借り入れる資金のことをいいます。

収入と支出を予算で計画しますが、実際にお金が入る時期と経費を支払う時期はまちまちなので、支払いが多い時期には一時的に資金が足りなくなることがあります。そのようなときには、予算で定めた額を限度として一時的に金融機関などから資金を調達することができます。